



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東  
 コード番号 7972 URL http://www.itoki.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-5543-1701  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	59,111	7.2	3,760	21.7	3,927	23.2	2,680	43.8
28年12月期第2四半期	55,144	△1.0	3,089	△8.8	3,188	△9.2	1,864	△29.2

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 3,015百万円(196.5%) 28年12月期第2四半期 1,017百万円(△69.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	58.85	—
28年12月期第2四半期	38.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	103,795	47,403	45.6	1,038.02
28年12月期	95,681	45,402	47.0	986.85

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 47,280百万円 28年12月期 44,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	9.2	3,400	21.4	3,600	16.6	2,200	15.3	48.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	52,143,948株	28年12月期	52,143,948株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	6,595,515株	28年12月期	6,595,271株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	45,548,601株	28年12月期2Q	47,904,079株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、内需・外需とも底堅い経済水準を継続し、企業収益の改善も堅調に推移する中、雇用の改善なども影響し緩やかに安定した傾向を示しております。こうした中、為替や原油価格、新興国の景気動向などや経済・社会情勢には、なお厳しい懸念材料として不透明な面も見受けられます。

このような経営環境のもと、当社グループでは「健康経営」を宣言し、CS（顧客満足度）とES（従業員満足度）の両立を目指す事業活動に注力し、今年新たに、ミッションステートメント『明日の「働く」を、デザインする。』を掲げました。これは、中長期的な見地から、常に未来の社会における「働く」を考え、社会と社員の元気につなげ、生産性の向上や創造性を発揮し、あらたな価値を生み出すことを目指すものです。

そこで、独創的な新製品開発と、オンリーワン製品の重点販売に注力するとともに、注目の高まる「働き方改革」のニーズに対する価値提案営業と、トータル受注による効率性の高い営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は591億11百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は37億60百万円(前年同期比21.7%増)、経常利益は39億27百万円(前年同期比23.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億80百万円(前年同期比43.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## [オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏や都市部での新築・移転需要、リニューアル需要に向け、多様化する働き方やオフィス環境への提案をはじめ、地球環境に配慮した製品を提供し、価値提案営業に努めました。

また、配送の高効率化、短納期製品を拡充したことでお客様の要望に応え需要獲得に貢献し堅調に推移しました。

業績につきましては、売上高318億28百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益28億90百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

## [設備機器関連事業]

この事業につきましては、独創的な差別化製品の開発と市場投入の継続及び、オフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めたことで、このセグメントに含まれる建材間仕切り工事や情報設備機器、研究設備機器などが堅調に推移しました。さらに、連結子会社化したシンガポールのTarkus Interiors Pte Ltdをはじめ他の子会社も順調な業績結果となりました。

業績につきましては、売上高258億20百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益9億81百万円(前年同期比86.0%増)となりました。

## [その他]

この事業につきましては、主力の学習家具事業がライフスタイルの変化や個人消費の伸び悩みの影響を受けたことで減収となりました。

業績につきましては、売上高14億61百万円(前年同期比4.3%減)、営業損失1億11百万円(前年同期は88百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて81億13百万円増加し、1,037億95百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が46億66百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて61億13百万円増加し、563億91百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が25億31百万円、電子記録債務が17億81百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて20億円増加し、474億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20億88百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から1.4ポイント下落し45.6%となりました。

### ②連結キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、18億59百万円の資金の増加があり205億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は35億73百万円(前年同期は52億77百万円の増加)となりました。この主なものは、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加、減価償却費の計上などによるものです。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は12億91百万円(前年同期は11億79百万円の減少)となりました。この主なものは、定期預金の預入による支出などによるものです。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は4億41百万円(前年同期は80百万円の減少)となりました。この主なものは、配当金の支払いによる支出などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年2月13日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,839	22,108
受取手形及び売掛金	23,241	27,907
電子記録債権	521	1,618
商品及び製品	3,852	3,795
仕掛品	1,658	1,739
原材料及び貯蔵品	1,545	1,589
繰延税金資産	867	604
その他	1,200	1,573
貸倒引当金	△314	△76
流動資産合計	52,410	60,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,402	11,125
土地	10,116	10,043
その他(純額)	3,803	3,677
有形固定資産合計	25,322	24,846
無形固定資産		
のれん	208	2,396
その他	933	872
無形固定資産合計	1,142	3,269
投資その他の資産		
投資有価証券	9,190	6,877
繰延税金資産	371	419
退職給付に係る資産	1,239	1,288
その他	6,741	6,679
貸倒引当金	△737	△446
投資その他の資産合計	16,806	14,819
固定資産合計	43,271	42,935
資産合計	95,681	103,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,932	13,464
電子記録債務	5,365	7,146
1年内償還予定の社債	129	89
短期借入金	9,458	9,459
1年内返済予定の長期借入金	1,785	2,246
未払法人税等	964	1,154
未払消費税等	403	617
設備関係支払手形	100	67
賞与引当金	1,210	875
役員賞与引当金	69	—
受注損失引当金	22	5
製品保証引当金	18	21
債務保証損失引当金	120	—
その他	4,810	6,576
流動負債合計	35,390	41,724
固定負債		
社債	333	288
長期借入金	4,337	4,396
繰延税金負債	373	394
退職給付に係る負債	5,491	5,277
役員退職慰労引当金	108	102
製品自主回収関連損失引当金	91	91
その他	4,152	4,114
固定負債合計	14,888	14,666
負債合計	50,278	56,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,140	13,054
利益剰余金	30,504	32,593
自己株式	△4,700	△4,700
株主資本合計	44,222	46,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372	1,410
為替換算調整勘定	20	54
退職給付に係る調整累計額	△666	△409
その他の包括利益累計額合計	727	1,055
非支配株主持分	453	123
純資産合計	45,402	47,403
負債純資産合計	95,681	103,795

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	55,144	59,111
売上原価	34,757	37,513
売上総利益	20,386	21,597
販売費及び一般管理費	17,297	17,837
営業利益	3,089	3,760
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	92	84
受取賃貸料	99	99
受取保険金	40	41
関係会社貸倒引当金戻入額	83	—
その他	160	166
営業外収益合計	483	394
営業外費用		
支払利息	100	88
減価償却費	25	23
債務保証損失引当金繰入額	120	—
その他	138	116
営業外費用合計	384	227
経常利益	3,188	3,927
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	18	106
特別利益合計	18	114
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	10	12
投資有価証券評価損	9	0
減損損失	1	97
その他	0	0
特別損失合計	22	112
税金等調整前四半期純利益	3,184	3,929
法人税、住民税及び事業税	1,035	1,067
法人税等調整額	250	176
法人税等合計	1,286	1,243
四半期純利益	1,897	2,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,864	2,680

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,897	2,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△875	38
為替換算調整勘定	△48	34
退職給付に係る調整額	44	257
その他の包括利益合計	△880	329
四半期包括利益	1,017	3,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	983	3,008
非支配株主に係る四半期包括利益	33	7

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,184	3,929
減価償却費	1,210	1,110
減損損失	1	97
のれん償却額	15	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△97	△280
賞与引当金の増減額(△は減少)	△364	△335
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	△69
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△28	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	△22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	20	55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62	△5
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6	2
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	120	—
商品改修引当金の増減額(△は減少)	△48	—
受取利息及び受取配当金	△98	△88
支払利息	100	88
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△106
投資有価証券評価損益(△は益)	9	0
固定資産売却損益(△は益)	0	△6
固定資産除却損	10	12
売上債権の増減額(△は増加)	14	△4,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17	△44
仕入債務の増減額(△は減少)	1,212	3,602
その他	677	869
小計	5,812	4,673
利息及び配当金の受取額	102	93
利息の支払額	△105	△93
法人税等の支払額	△533	△1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,277	3,573

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,968	△921
定期預金の払戻による収入	2,179	845
有形固定資産の取得による支出	△703	△547
有形固定資産の売却による収入	0	179
投資有価証券の取得による支出	△105	△884
投資有価証券の売却による収入	134	320
短期貸付金の純増減額(△は増加)	191	0
保険積立金の純増減額(△は増加)	△113	△148
その他	206	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	974	△45
長期借入れによる収入	800	1,467
長期借入金の返済による支出	△913	△970
社債の償還による支出	△88	△84
配当金の支払額	△622	△592
非支配株主への配当金の支払額	△4	△0
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△225	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80	△441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,986	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	20,103	18,483
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	157
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,089	20,501

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,174	22,441	53,616	1,528	55,144	—	55,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	9	105	—	105	△105	—
計	31,269	22,451	53,721	1,528	55,249	△105	55,144
セグメント利益 又は損失(△)	2,650	527	3,177	△88	3,089	—	3,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,828	25,820	57,649	1,461	59,111	—	59,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	23	121	0	122	△122	—
計	31,926	25,844	57,771	1,462	59,233	△122	59,111
セグメント利益 又は損失(△)	2,890	981	3,871	△111	3,760	—	3,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。